

第10回定時株主総会 ホームページ開示事項

第10期 （自2014年4月1日
至2015年3月31日）

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

株式会社三菱ケミカルホールディングス

法令及び当社定款第17条に基づき、当社ホームページ (<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/>)
に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

〔自 2014年4月1日〕
〔至 2015年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	317,737	493,611	△ 11,756	849,592
会計方針の変更による累積的影響額			△ 13,343		△ 13,343
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,000	317,737	480,268	△ 11,756	836,249
当期変動額					
剰余金の配当			△ 17,637		△ 17,637
当期純利益			60,859		60,859
自己株式の取得				△ 2,705	△ 2,705
自己株式の処分		31		16	47
連結範囲の変動			△ 341	△ 1,791	△ 2,132
持分法の適用範囲の変動					-
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少(注1)		△ 54			△ 54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△ 23	42,881	△ 4,480	38,378
当期末残高	50,000	317,714	523,149	△ 16,236	874,627

	その他の包括利益累計額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	20,748	209	1,581	25,556	3,117	51,211	496	413,571	1,314,870
会計方針の変更による累積的影響額						-		△ 3,807	△ 17,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,748	209	1,581	25,556	3,117	51,211	496	409,764	1,297,720
当期変動額									
剰余金の配当						-			△ 17,637
当期純利益						-			60,859
自己株式の取得						-			△ 2,705
自己株式の処分						-			47
連結範囲の変動						-			△ 2,132
持分法の適用範囲の変動						-			-
連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少(注1)						-			△ 54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,560	△ 235	101	34,391	1,338	55,155	△ 25	197,373	252,503
当期変動額合計	19,560	△ 235	101	34,391	1,338	55,155	△ 25	197,373	290,881
当期末残高	40,308	△ 26	1,682	59,947	4,455	106,366	471	607,137	1,588,601

(注1) 連結子会社からの自己株式の取得による剰余金の減少

会社法第156条第1項及び第163条の規定に基づき、2015年2月4日の当社取締役会の決議により当社連結子会社である大陽日酸㈱が保有する当社株式を取得したことに伴い、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)に基づいて連結子会社にて発生した株式譲渡益に対する税金費用を、資本剰余金から控除したことによるものであります。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 523社

主要な連結子会社名 三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)、三菱レイヨン(株)、大陽日酸(株)
(増加 170社)

- ・株式追加取得による増加：大陽日酸(株)及び同社の子会社160社
- ・株式新規取得による増加：ベティエ社及び同社の子会社2社
- ・新規設立による増加：無錫菱陽生態施設農業科技社、MCPPイノベーション合同会社 他3社
- ・株主構成の変更による増加：日本ユニペット(株)
(減少 8社)
- ・合併消滅による減少：エムアールシーポリサッカライド(株)、(株)ベネシス 他2社
- ・清算終了による減少：台湾菱化股份社 他1社
- ・株式売却による減少：三菱製薬(広州)社 他1社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 寧波菱信物流社

非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 78社

主要な会社名 川崎化成工業(株)

(増加 29社)

- ・株式追加取得による増加：大陽日酸(株)の持分法適用会社27社
- ・新規設立による増加：ザ・サウジ・メタクリレーツ社 他1社

(減少 4社)

- ・株式追加取得による連結子会社への変更：大陽日酸(株)及び同社の子会社1社
- ・株主構成の変更による連結子会社への変更：日本ユニペット(株)
- ・株式売却による減少：日本ベルティング(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社名 寧波菱信物流社

持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

メディカゴ社（カナダ）他7社につきましては、当連結会計年度において、決算日を12月31日から3月31日に変更しているため、これらの会社の2014年12月31日を決算日とする12ヵ月間の計算書類に2015年3月31日を決算日とする3ヵ月間の計算書類を合算したものを基礎として、連結計算書類を作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

商品、製品、原材料及び 主として総平均法による原価法

その他のたな卸資産

貯蔵品

（除く包装材料及び劣化資産）

主として移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与等の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

訴訟損失等引当金

訴訟における今後の和解金等の支払いや将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。

1. HIV訴訟健康管理手当等引当金 1,700百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当及び和解金（弁護士費用を含む。）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

2. HCV訴訟損失引当金 2,036百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、HCV(C型肝炎ウイルス)感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、田辺三菱製薬(株)の負担に帰する見積額を計上しております。

3. スモン訴訟健康管理手当等引当金 2,731百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬(株)において、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

定期修繕引当金	工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。
関係会社整理損失引当金	関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
固定資産整理損失引当金	固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該見積額を計上しております。
環境対策引当金	環境対策を目的とした工事等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により主として翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。また、会計基準変更時差異については、主として15年による均等額により費用処理しております。

② 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「少数株主持分」及び「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

③ のれんの償却方法及び償却期間

発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。

なお、田辺三菱製薬(株)の発足に伴うものは15年間で、三菱樹脂(株)の完全子会社化に伴うものは10年間で、三菱レイヨン(株)及びクオリカプス(株)の完全子会社化、及び大陽日酸(株)の連結子会社化に伴うものは20年間で均等償却しております。

④ 消費税等の会計処理の方法：税抜方式によっております。

⑤ 連結納税制度の適用：連結納税制度を適用しております。

5. 会計方針の変更等

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が13,343百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

6. 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が公布され、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

また、欠損金の繰越控除制度については、2015年4月1日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の100分の65相当額が、2017年4月1日以後に開始する連結会計年度より繰越控除前の所得の100分の50相当額が控除制限額とされることとなりました。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度末における繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が3,639百万円減少し、法人税等調整額が7,167百万円、その他有価証券評価差額金が3,595百万円増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	9,858百万円
土地	10,343百万円
機械装置及び運搬具他	78,553百万円
担保に係る債務の金額	12,907百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,271,526百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額40,958百万円が含まれております。

3. 保証債務等の明細

銀行借入等に対する保証債務等

保証債務残高	23,411百万円 (うち、当社グループ負担割合額 22,915百万円)
保証予約残高	155百万円 (うち、当社グループ負担割合額 138百万円)

4. 商標権侵害訴訟

当社の連結子会社であるバーベイトム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して2007年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル（日本円換算14,031百万円）を損害額とする下級審判決を公示しました。同社は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、当該判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの連邦高等裁判所に控訴いたしました。2008年2月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

その後、差戻審において不利な決定が出たため、バーベイトム社（アメリカ）は、当該決定を不服としてブラジリアの連邦高等裁判所に特殊上訴を行い、審理を求めていたところ、2011年6月、同連邦高等裁判所は、商標権侵害訴訟を却下するとともに、上記下級審判決により損害額が公示された損害額算定訴訟についても却下する旨の判断を下しました。但し、2012年4月、原告が同連邦高等裁判所に同判決の明確化を請求しており、今後、原告から反論が申し立てられる可能性を完全に否定することはできません。

連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当社グループは、原則としてビジネスユニットを基本として事業、製造工程、地域等の関連性に基づき資産のグルーピングを実施しております。また、遊休資産については、個別資産別に減損損失認識の判定を行っております。当連結会計年度において、31,183百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失を認識した主要な資産は以下の通りであります。

用 途	場 所	種 類	減 損 損 失
テレフタル酸製造設備	エムシーシー・ピーティー イー・インディア社 (インド・西ベンガル州)	機械装置等	10,430百万円
医薬品研究施設	田辺三菱製薬株 かずさ事業所 (千葉県木更津市)	土地、建物及び構築物等	4,432百万円
医薬品製造設備	田辺三菱製薬株及び 田辺三菱製薬工場株 鹿島工場 (茨城県神栖市)	建物及び構築物、機械 装置及び運搬具等	2,161百万円
負極材製造設備	青島雅能都化成社 (中国山東省)	建設仮勘定等	1,742百万円
正極材製造設備	三菱化学株 水島事業所 (岡山県倉敷市)	機械装置 建物及び構築物等	1,739百万円
医療用医薬品販売の独 占的権利	田辺三菱製薬株 (大阪府中央区)	販売権	1,600百万円
医薬品事業の管理及び 販売業務にかかる施設	田辺三菱製薬株 平野町1号ビル (大阪府中央区)	土地、建物及び構築物	1,215百万円
産業ガス製造設備	リーデン・ナショナル・ オキシジェン社 (マレーシア・パハン州)	機械装置	1,189百万円

※減損損失の内訳

・テレフタル酸製造設備

10,430百万円（内、機械装置9,196百万円、その他1,234百万円）

インドのエムシーシー・ピーティーイー・インディア社のテレフタル酸製造設備については、市況の低迷により収益性が大幅に低下しており、当面回復の可能性が低いことから投資の回収が一部見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを11.9%で割引いて算定しております。

・医薬品研究施設

4,432百万円（内、土地1,870百万円、建物及び構築物1,845百万円、その他717百万円）

かずさ事業所は、閉鎖の意思決定に伴い、将来遊休化する見込みであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（不動産鑑定等）に基づき算定しております。

- ・医薬品製造設備

2,161百万円（内、建物及び構築物1,048百万円、機械装置及び運搬具901百万円、その他212百万円）

鹿島工場については、売却することとなったため、田辺三菱製薬(株)及び田辺三菱製薬工場(株)の製造設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、売却予定価額に基づき算定しております。

- ・負極材製造設備

1,742百万円（内、建設仮勘定1,620百万円、その他122百万円）

中国の青島雅能都化成社の負極材製造設備については、販売数量が伸張せず、当初計画を大きく下回っており、当面大幅な増加の可能性が低くなったことを受けて販売計画を見直した結果、将来の生産計画において使用予定の見込めない一部の設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

- ・正極材製造設備

1,739百万円（内、機械装置1,207百万円、建物及び構築物502百万円、その他30百万円）

正極材製造設備については、販売数量が低迷し、当面大幅な増加の可能性が低くなったことから当該プラントの操業停止の決定を行ったことを契機として、グルーピングを見直した結果、投資の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。また、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため割引率の記載を省略しております。

- ・医療用医薬品販売の独占的権利

1,600百万円（内、投資その他の資産 その他1,600百万円）

医療用医薬品販売の独占的権利については、事業環境等の変化に伴い、当該販売権の将来キャッシュ・フロー見積額が帳簿価額を下回っているため、回収可能価額（備忘価額）まで減額いたしました。

- ・医薬品事業の管理及び販売業務にかかる施設

1,215百万円（内、土地1,161百万円、建物及び構築物54百万円）

当連結会計年度において、田辺三菱製薬(株)は本社機能の集約・移転を実施しており、平野町1号ビルは当該集約・移転に伴い遊休資産となるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（不動産鑑定等）に基づき算定しております。

- ・産業ガス製造設備

1,189百万円（内、機械装置1,189百万円）

マレーシアのリーデン・ナショナル・オキシジェン社は、遊休資産となっているガス製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額（市場価額等）に基づき算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,506,288千株
------	-------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
2014年6月25日 定時株主総会	普通株式	8,849百万円	6円	2014年3月31日	2014年6月26日
2014年10月31日 取締役会	普通株式	8,849百万円	6円	2014年9月30日	2014年12月2日
計		17,698百万円			

(注) 配当金の総額と連結株主資本等変動計算書における剰余金の配当の額との差異は、連結子会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

2015年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
2015年6月24日 定時株主総会	普通株式	10,253百万円	利益剰余金	7円	2015年3月31日	2015年6月25日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 189,350株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入やコマーシャル・ペーパー、社債等の発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクは、必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、定期的に時価、発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。一部の外貨建ての買掛金に係る為替の変動リスクは、必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。借入金及び社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップを、為替変動リスクを抑制するために通貨スワップを利用しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2015年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	236,186	236,186	—
(2) 受取手形及び売掛金	759,850	759,850	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	12,450	12,780	330
② 関連会社株式	6,832	4,002	△2,830
③ その他有価証券	325,607	325,607	—
(4) 支払手形及び買掛金	(459,345)	(459,345)	—
(5) 短期借入金	(518,985)	(518,985)	—
(6) 一年内返済予定の長期借入金	(178,627)	(178,627)	—
(7) コマーシャル・ペーパー	(26,000)	(26,000)	—
(8) 一年内償還予定の社債	(20,040)	(20,040)	—
(9) 社債	(305,010)	(311,297)	6,287
(10) 長期借入金	(554,933)	(558,736)	3,803
(11) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	(217)	(217)	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	102	102	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、コマーシャル・ペーパーは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) 一年内返済予定の長期借入金、(7) コマーシャル・ペーパー、並びに(8) 一年内償還予定の社債

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

これらの時価については、市場価格によっております。

(10) 長期借入金

これらの時価については、主として元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。（下記(11) 参照）

(11) デリバティブ取引

これらは取引金融機関から提示された価格によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(10)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	136,249
出 資 証 券	2,410

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	669円77銭
1 株当たり当期純利益	41円40銭

企業結合に関する注記

1. 大陽日酸(株)の株式取得

(取得による企業結合)

当社は、2014年5月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の持分法適用関連会社であった大陽日酸(株)との間で、両社の資本業務提携関係のさらなる強化及び企業価値の向上を目的とした基本合意書を締結し、当社は2014年9月30日から同11月5日までの間、同社の普通株式を対象とした公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を実施することにより、同社の議決権の過半数の取得を目指してまいりました。

本公開買付けの結果、当社の連結子会社である三菱化学(株)が所有している株式数と併せて、当社が大陽日酸(株)株式に係る議決権の過半数を取得したことにより、2014年11月12日付で同社は当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

名称	大陽日酸(株)
事業の内容	産業ガス及び関連機器・装置の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

「1. 大陽日酸(株)の株式取得」に記載の通りであります。

③企業結合日 2014年11月12日

④企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	27.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	23.6%
取得後の議決権比率	50.6%

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2014年10月1日から2015年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 218,209百万円

取得に直接要した費用 598百万円

取得原価 218,807百万円

支配獲得前から所有していた株式(27.0%)については、みなし支配獲得日(2014年10月1日)の時価を付しております。

(4) 被取得企業の取得原価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額

34,144百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額 83,206百万円

②発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得価額との差額により、発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 229,682百万円

固定資産 489,735百万円

資産合計 719,417百万円

流動負債 161,904百万円

固定負債 266,544百万円

負債合計 428,448百万円

株主資本等変動計算書

〔自 2014年4月1日〕
〔至 2015年3月31日〕

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	50,000	12,500	252,029	88,059	△ 22,873	379,715
当期中の変動額						
剰余金の配当（注1）				△ 17,698		△ 17,698
当期純利益				21,110		21,110
自己株式の取得					△ 5,962	△ 5,962
自己株式の処分			△ 1		45	44
株主資本以外の項目の当期中の変動額 （純額）						
当期中の変動額合計	－	－	△ 1	3,411	△ 5,916	△ 2,506
当期末残高	50,000	12,500	252,028	91,470	△ 28,789	377,209

	評価・ 換算差額等	新株予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	2,158	496	382,370
当期中の変動額			
剰余金の配当（注1）			△ 17,698
当期純利益			21,110
自己株式の取得			△ 5,962
自己株式の処分			44
株主資本以外の項目の当期中の変動額 （純額）	1,126	△ 25	1,100
当期中の変動額合計	1,126	△ 25	△ 1,405
当期末残高	3,285	471	380,965

（注1）剰余金の配当

2014年6月の定時株主総会決議に基づく配当によるもの（8,849百万円）及び2014年10月の取締役会決議に基づく中間配当によるもの（8,849百万円）であります。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 有形固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法
定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
5. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。
6. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 877百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務（区分表示したものを除く。）
 - 短期金銭債権 7,140百万円
 - 短期金銭債務 8,746百万円
3. 保証債務等残高
 - 銀行借入に対する保証債務等
 - 保証債務残高 4,672百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高
 - 営業収益 28,049百万円
 - 一般管理費 2,992百万円
 - 営業取引以外の取引高 3,387百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当 期 首 数	当 期 増 加 株 式 数	当 期 減 少 株 式 数	当 期 末 数
普通株式	31,382千株	10,132千株	63千株	41,451千株

(注) 自己株式の株式数の増加10,132千株は、2015年2月4日の取締役会の決議による自己株式の取得10,060千株、単元未満株式買取による増加71千株であります。

自己株式の株式数の減少63千株は、単元未満株式の売却による減少1千株、ストックオプション行使に対する払出しによる減少61千株であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、子会社株式、繰越欠損金（法人税及び地方税）であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金であります。なお、子会社株式及び繰越欠損金（地方税）に係る繰延税金資産に対しては、全額、評価性引当額を計上しております。

(法人税率の変更等による影響)

2015年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる事業年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

また、欠損金の繰越控除制度については、2015年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の65相当額が、2017年4月1日以後に開始する事業年度より繰越控除前の所得の100分の50相当額が控除制限額とされることとなりました。

これらの結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度末における繰延税金負債（繰延税金資産の金額を控除した金額）が57百万円減少し、法人税等調整額が69百万円、その他有価証券評価差額金が127百万円それぞれ増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフ	直接100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注1)	29,638	関係会社短期貸付金	252,847
				利息の受取(注1)	763	流動資産その他	72
				資金の貸付(注1)	—	関係会社長期貸付金	84,067
				利息の受取(注1)	800	流動資産その他	185
子会社	三菱レイヨン㈱	直接100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注2)	2,220	関係会社短期貸付金	57,243
				利息の受取(注2)	316	流動資産その他	42
				資金の貸付(注2)	54,670	関係会社長期貸付金	80,513
				利息の受取(注2)	517	流動資産その他	180
子会社	三菱化学㈱	直接100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付(注3)	28,158	関係会社短期貸付金	38,544
				利息の受取(注3)	182	流動資産その他	10
				資金の貸付(注3)	—	関係会社長期貸付金	20,000
				利息の受取(注3)	103	流動資産その他	5
子会社	㈱地球快適化インスティテュート	直接100%	役員の兼任 研究及び調査の委託	研究及び調査委託費の支払(注4)	711	流動負債その他	30
子会社	田辺三菱製薬㈱	直接56%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入(注5)	20,609	関係会社短期借入金	192,757
				利息の支払(注5)	609	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 調達金利を基準にして利率を合理的に決定しております。

なお、㈱三菱ケミカルホールディングスコーポレートスタッフへの短期資金の貸付に係る取引金額は純額表示しております。

(注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、三菱レイヨン㈱への短期資金の貸付に係る取引金額は純額表示しております。

(注3) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、三菱化学㈱への短期資金の貸付に係る取引金額は純額表示しております。

(注4) 研究及び調査に関わる業務の対価を、協議の上決定しております。

(注5) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、田辺三菱製薬㈱からの短期資金の借入に係る取引金額は純額表示しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 259円75銭

1株当たり当期純利益 14円32銭

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。